総合戦略評価指標（目標）一覧（令和4年度実績調査）

資料４

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標	R２	R３	R４	達成率	指標に関連する主な取組概要	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR4実績（個別事業名・取組→R４実績）	出典	目標設定の考え方
基本目標１　太陽の恵みと地域資源を活かし、安定した雇用を生み出す。	企業数	社	商工観光課(商工振興班)	目標	1,933	1,903	1,873	97%	創業や事業拡充など市内の事業者の取り組みを支援することで、雇用の場の確保を図った。	今後も安定した雇用を生み出すため、創業や事業拡充に取り組む事業者の支援を行う。	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業→支援事業者数：１事業者、１名新規雇用	経済センサス	H26→H28が▲121社（▲60.5社/年）であるため、商工会と連携した経営支援等により、廃業件数の半減を目指す
				実績	ー	1,850	1,822				中小企業ステップアップ支援事業補助金→補助金利用件数：0件		
	農業経営体数	経営体	農林課	目標	1,773	1,722	1,671	91%	地域に定着できるよう経営開始資金や融資による支援、認定新規就農者の経営支援などに取り組んだ。	今後も新規就農者や兼業農家の増加に向けた支援を行い、農業経営体数の減少抑制を目指す。	新規就農者の農地取得支援→９人、4.4ha	農林業センサス	人口減少変動率をベースで想定し、新規就農者を加味している
				実績	1607	5年に1度の調査	5年に1度の調査						
	社会増減数	人	財政課	目標	-250	-250	-200	84%	総合計画審議会を開催し、本市の最上位計画である総合計画と人口減少対策に特化した総合戦略を一体化した。	社会情勢や住民ニーズの変化等を予測しつつ、人口減少の抑制に資する事業の構築・推進等を図る。	地方創生推進交付金事業数→８事業	住民基本台帳（転入者数-転出者数）	５年後に転出超過数を半減させ、2040年に転入超過となっている状況を目指す
				実績	-346	-298	-233						
1-1　地場産業	新規就農者数	人	農林課	目標	26	26	26	173%	就農相談会への参加や研修会の開催、機械・資材等の購入費用の支援などを行った。	きめ細かな就農相談やみかんの農業研修生の育成等に取り組み、新規就農者の増加を目指す。	新規就農総合支援事業→受給者数：22人	事業実績（南島原市農業士組織支援事業）	少子化・人材不足の状況下ではあるが、現在の高い就農水準の維持を目指す
				実績	42	42	45				新規就農者支援事業→補助件数：6件		
	農業産出額	億円	農林課	目標	265	267	267.5	95%	生産性向上に資する機械・設備等の導入支援、経営改善に関する支援などに取り組んだ。	認定農業者の経営改善計画の実現に向けた支援等を行い、農業算出額の拡大を目指す。	経営改善計画策定支援→認定及び更新件数:195件	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」	過去３か年間260億円超を維持している。天候・市場価格等の不安要素はあるが270億円台を目指す
				実績	240	254	R6.3月公表予定						
	素麺出荷額	億円	商工観光課(そうめん振興班)	目標	67	66	69	86%	島原手延そうめんのPRと認証制度を推進し、販売単価の上昇を図った。また、生産性向上に対する支援や生産者の確保対策に取り組んだ。	高齢化等による生産量の減少が全体の出荷額に影響していることから、引き続き生産性の向上に対する支援、生産性の確保対策に取り組んでいく。	生産性向上支援事業補助金→支援件数：１９件	出荷実績（各素麺組合）	認証制度による認証マーク取得商品を産地全体に広げ、商品単価（９ｋｇ箱）を５年間で1,000円上げる。（出荷額ベースで１４億円）
				実績	61	57	59				島原手延そうめん後継者給付金→給付件数：１件		
1-2　起業、創業	創業促進補助金利用件数	件	商工観光課(商工振興班)	目標	5	5	5	60%	市HPや広報紙、商工会等を通じ事業の周知と推進を図った。	市内での雇用の場を確保するためにも、引き続き売上の向上や新規雇用の創出につながる創業者の支援に取り組んでいく。	創業支援事業補助金→補助額合計：１２０万円	事業実績（創業促進補助金）	制度の周知並びに創業支援セミナーを開催し、毎年５件の新規創業を目指す
				実績	4	3	3						
1-3　企業誘致	サテライトオフィス企業誘致数（累計）	件	商工観光課(商工振興班)	目標	1	1	2	0%	市HPなどを通じ事業の周知と推進を図った。	企業進出における雇用の場の確保や関係人口の増加を図るため、引き続き企業誘致に取り組む。	サテライトオフィス支援事業補助金→補助金利用件数：0件	事業実績（企業立地事業）	誘致企業に対する支援制度及び都市部企業へのＰＲを継続し、５年間で３件のサテライトオフィス誘致を目指す。
				実績	0	0	0						
1-4　移住、定住	移住相談件数	件	地域づくり課	目標	140	160	180	111%	長崎県や長崎県移住サポートセンターと連携して、オンラインや東京、大阪、名古屋、福岡において移住相談会などを実施した。また、本市へ来訪しやすいようにお試し住宅の活用も図った。	引き続き、長崎県等と連携し、移住検討者に対し、きめ細かな移住相談を実施していく。	相談会時相談者数→２３人	事業実績（田舎暮らし推進事業）	移住相談件数に対する移住者の割合（H28～H30実績：約25%）を元に設定した。
				実績	228	211	200						
	移住者数（市窓口経由）	人	地域づくり課	目標	35	40	45	233%	移住検討者を対象とした移住ツアーの開催やWEB広告でのPR、空き家改修補助など、移住者への支援を実施した。	移住促進のために、引き続き情報発信や移住者への支援を行う。併せて、本市へ足を運びたくなる事業を検討・実施する。	空き家バンクアクセス数→70,682件	事業実績（田舎暮らし推進事業）	近年の実績を踏まえ、今後も段階的に移住者を増加させていく
				実績	82	78	105				空き家改修補助金交付件数→11件		
	16～25歳転出率	%	財政課	目標	17.3	16.6	15.9	107%	総合計画審議会を開催し、本市の最上位計画である総合計画と人口減少対策に特化した総合戦略を一体化した。	社会情勢や住民ニーズの変化等を予測しつつ、人口減少の抑制に資する事業の構築・推進等を図る。	地方創生推進交付金事業数→８件	住民基本台帳（転出者数/人口）	５年間で転出者を４００人台まで抑制し、地元就職者の増加を目指す
				実績	14.6	14.8	14.8						
基本目標2　地域の価値を高め、多様な交流により活力を生み出す。	観光客数	万人	商工観光課(観光振興班)	目標	116	118	120	31%	ふるさと納税を活用したアニメ制作や観光情報誌るるぶの制作等を行い、南島原市の知名度の向上に努めた。	引き続き南島原市の知名度向上のために、ふるさと納税を活用したコラボや著名人を活用した番組の制作等に取り組み、更なる誘客を図る。	るるぶ南島原発行部数→5万部	観光統計	今後５年間は毎年2万人ずつの増加とし、2040年に150万人を目指す。
				実績	62	47	37				アニメ（邪神ちゃんドロップキックX）南島原編→全国放送30分		
	観光消費額	億円	商工観光課(観光振興班)	目標	66	67	68	34%	宿泊料の支援に加えて、市内の飲食店やお土産店で利用できるクーポン券を発行し、市内での観光消費の増加を図った。	団体旅行の回復にあわせ、市内で昼食を食べる団体に対し支援を行い、市内の観光消費額の拡大に努める。	クーポン利用者数→6,232人	観光統計	今後５年間は毎年1億円ずつの増加とし、2040年に80億円を目指す。
				実績	30	23	23						
2-1　観光	原城跡来訪者数	万人	商工観光課(観光振興班)	目標	6	8	10	27%	原城跡総合案内所を南島原ガイドの会有馬の郷に委託し、来訪者の利便性向上に努めた。	原城跡総合案内所業務に加え、真砂から本丸跡へのタクシーによる送迎を行い、更なる利便性向上を図る。	原城跡総合案内所業務日数→359日(年末年始除く)	来訪実績（原城跡カウント数値）	世界遺産登録後５年以内を目途に１０万人の来訪を目指す
				実績	1.2	1.6	2.7						
	宿泊者数	万人	商工観光課(観光振興班)	目標	20	20	20	33%	長崎県の宿泊支援に併せて、南島原市宿泊キャンペーンを実施し誘客を図った。	インバウンドの回復を見据え、インバウンドの宿泊に対する支援を行い、誘客を図る。	宿泊キャンペーン利用者数→6,921人	観光統計	市内宿泊施設の受入容量を考慮し、目標を20万人とする
				実績	6	4.6	6.5						
	民泊利用者数	人	商工観光課(観光振興班)	目標	13,000	13,000	13,000	2%	民泊を行なう実践者が施設を改修するための費用を支援するとこで、実践者の確保に努めた。	引き続き、施設改修を行なう民泊実践者に対して支援を行い、実践者の確保に努める。	民泊施設改修支援→支援数：2軒	事業実績（農林漁家民泊推進事業）	民泊受入家庭数を考慮し、現状維持を目標とする
				実績	12	10	269						

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標	R２	R３	R４	達成率	指標に関連する主な取組概要	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR4実績（個別事業名・取組→R４実績）	出典	目標設定の考え方
基本目標3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる。	合計特殊出生率	—	こども未来課	目標	2	2	2	84%	①子育て世代包括支援事業の実施（妊娠・出産・子育てに関する相談窓口の設置等）や②特定不妊治療・一般不妊治療・不育治療費助成事業を実施した。	安心して産み育てられるように、①子育て世代包括支援センターにおけるマンパワー(保健師)を確保するとともに、②生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の周知を行う。	産後ケア事業（助産師訪問や医療機関への宿泊費等の支援）→支援件数：137件	長崎県人口動態総覧	出産可能な女性の減少はあるが、過去の実績を勘案し２を目指す。
				実績	1.68	公表が遅れている	公表が遅れている				特定不妊治療費助成申請件数→10人 一般不妊治療不育治療費助成申請件数→21人		
	出生数	人	こども未来課	目標	270	280	290	72%	①子育て世代包括支援事業の実施（（妊娠・出産・子育てに関する相談窓口の設置等）や②特定不妊治療・一般不妊治療・不育治療費助成事業を実施した。	安心して産み育てられるように、①子育て世代包括支援センターにおけるマンパワー(保健師)を確保するとともに、②生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の周知を行う。	産後ケア事業（助産師訪問や医療機関への宿泊費等の支援）→支援件数：137件	住民基本台帳	人口減少はあるが、出生数の増加が過去にあったために増加傾向としての数字で設定している。
				実績	238	216	209				特定不妊治療費助成申請件数→10人 一般不妊治療不育治療費助成申請件数→21人		
3-1　結婚	婚姻数	件	地域づくり課	目標	120	120	120	75%	男女の出会いの場を提供するためイベントを開催した（結婚へ繋げるため婚活セミナーもセットにしたイベントも実施）。また、結婚に伴う経済負担を軽減するため補助金を交付した。	イベント等の参加者確保が課題であり、独身者、その家族や職場等の結婚に対する意識醸成に取り組む。	イベント開催数（市と社協共同）５回 →参加者数　84人、マッチング数　18組	長崎県人口動態総覧	婚姻数や若年人口は減少を続けている（婚姻数は過去10年間で98組、5年間で58組減少）が現状維持を目指す。
				実績	96	90	R5.10月確定				イベント開催（県、３市共同）1回 →参加者数　82人、マッチング数　7組		
3-2　出産、子育て	子育て支援センター利用者数	人	こども未来課	目標	22,300	22,300	22,300	54%	子育て中の不安解消や孤立防止を図り、親子ともに健やかに成長できるよう、①子育て等に関する相談・援助、②子育て及び子育て支援に関する講習等を行った。	今後も安定した受け入れ体制を整備を図るため、業務を拡充するセンターへの支援を行う。	地域子育て支援拠点事業→実施センター数：14センター	事業実績（地域子育て支援拠点事業）	子供の人口は減少しているが利用者のニーズが増加傾向であるため、同数の設定とした。
				実績	13,349	12,142	12,110						
	放課後児童クラブ登録者数	人	こども未来課	目標	780	780	780	104%	児童の健全な育成を支援するために、放課後児童クラブの実施事業者へ運営費等の補助を行った。	今後も安定した受け入れ体制の整備を図るため、クラブへの支援を行う。	放課後児童健全育成事業→実施クラブ数：26クラブ	事業実績（放課後児童健全育成事業）	子供の人口は減少しているが利用者のニーズが増加傾向であるため、同数の設定とした。
				実績	818	815	812						
基本目標4　健康で長生きができるまちをつくる。	要支援・要介護者認定数	人	福祉課	目標	4,065	4,060	4,055	94%	介護予防自主グループの支援を行い、介護予防の推進や高齢者自身の健康寿命の延伸に寄与した。	介護予防自主グループの支援を行い、引き続き、介護予防の推進や高齢者自身の健康寿命の延伸を図る。	介護保険事業→介護認定者数：3,793人	事業実績（介護保険事業）	近年の認定状況や今後の高齢者人口を勘案し、微減（毎年５人）を目標として設定した。
				実績	3,991	3,888	3,793						
	要支援・要介護認定率	%	福祉課	目標	22.9	22.7	22.6	104%	介護予防自主グループの支援を行い、介護予防の推進や高齢者自身の健康寿命の延伸に寄与した。	介護予防自主グループの支援を行い、引き続き、介護予防の推進や高齢者自身の健康寿命の延伸を図る。	介護保険事業→介護認定者数：3,793人	事業実績（介護保険事業）	認定者数の目標を踏まえて率を算出した。
				実績	22.7	22.1	21.7						
	特定健康診査実施率	%	健康づくり課	目標	60	60	60	66%	市民の疾病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査を実施した。また、個別通知、広報紙、受診勧奨員による訪問等により、受診率向上を図った。	ICTを活用して対象者を抽出し、効果的な受診勧奨を行う。また、かかりつけ医による個別健診受診勧奨、農業青年クラブ(4H)やPTA等の働き盛り世代への周知・広報を実施し、受診率向上を目指す。	健診受診勧奨→個別通知発送：年４回	事業実績（特定健康診査事業）	厚生労働省の指針に従い、本市も受診率の向上を目指す。
				実績	36.4	37.9	39.8				健診受診勧奨→受診勧奨員による勧奨者数：7,710人		
4-1　生活基盤	シルバー人材センター登録者数	人	福祉課	目標	320	325	325	101%	シルバー人材センターの運営・基盤拡大のため、補助金を交付し組織の体制強化に寄与した。	就業機会の確保・提供など、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、国と連携し、引き続きシルバー人材センターの運営・基盤拡大を支援する。	高齢者団体育成事業→老人クラブ入会率：36%	事業実績（市シルバー人材センター補助金）	過去数年の動向を勘案し、実現可能な範囲で設定した。
				実績	329	332	328						
	特定保健指導実施率	%	健康づくり課	目標	71	71	72	90%	市民の健康増進と医療費抑制のため、積極的に特定保健指導に取り組んだ。	集団健診会場で、保健指導の初回面接を継続実施し、実施率向上を図る。また、若年者健診等の受診勧奨とともに、生活習慣病の発症や重症化予防にむけた、具体的な保健指導を実施する。	保健指導（初回面接分割）→実施者数：26人	事業実績（特定保健指導事業）	近年の実績を参考に、さらに５%程度の向上を目指す。 （H29は単年度で実績が大きく（１０%）低下している）
				実績	64.6	64.2	R5.10月確定				保健指導等従事者会議→開催回数：年８回		
	危険空家除去支援件数	件	都市計画課	目標	20	20	20	95%	老朽化し危険な空き家の除却に対して、解体費用の一部補助を行った。	安全かつ安心な住環境づくり促進のために、引き続き事業を継続していく。	老朽危険空家除却支援事業→補助額：870万円	事業実績（空家除却費補助金）	過去の実績（H28：9件、H29：22件、H30：24件、H31.6現在：３件）を勘案し、年間２０件を目標とする。
				実績	14	13	19						
4-2　コミュニティ	人材育成事業補助金活用者数	人	地域づくり課	目標	10	15	25	—	本事業の周知を図り、人材育成、地域活性化を図る組織づくり及び産業振興のための育成・開発に努めた。 【支援事業内容】ロ加高等学校創立120周年を迎えるにあたり、日本を代表するスキージャンプの葛西紀明氏の記念講演会をロ加高校在学生及び同高OBを含む地域住民を対象に開催し、同氏のこれまでの競技人生等、生の声を聴くことで、本市の地域活性化を担う人材を育成する。	ＨＰ、広報紙等により事業周知を図り、支援が必要な団体等の情報収集に努め、公共性の高い事業に対し優先的に支援を実施する。	補助金交付件数　１件（長崎県立ロ加高等学校創立120周年記念事業実行委員会）	事業実績（地域づくり人材育成支援事業）	近年の実績を踏まえ、２０人程度の増加を目指す。 なお、基準値のＨ３０実績については姉妹都市交流分を除外している。
				実績	0	0	1件（360人）						
	協働のまちづくり事業補助金活用団体数	団体	地域づくり課	目標	2	2	2	50%	市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくりを目指し、市との協働によるまちづくりを推進。 【支援事業内容】市民が集う機会を設け各界の専門家による講演を通し、地域の思いや課題を多面的にとらえ、目指すべき地域の姿を描くことができる人材の育成を図る。何より「地域を良くしたい」という情熱が、困難を克服し、活動を続けていく原動力となることから、人材育成を通じ地域活性化を図る。	ＨＰ、広報紙等により事業周知を図り、支援が必要な団体等の情報収集に努め、公共性の高い事業に対し優先的に支援を実施する。	補助金交付件数　１件（特定非営利活動法人　ありま南蛮）	事業実績（協働のまちづくり市民活動支援事業）	課題解決を行う団体の内、公共性・公益性の高い取組を行うものを毎年２団体選定し補助を行う。
				実績	2	1	1						